修士論文(要旨) 2019年7月

> 非漢字圏出身者の日本語学習意欲を支える要因 -学習者から使用者へのプロセスに着目して-

> > 指導 齋藤 伸子 教授

言語教育研究科 日本語教育専攻 217J3903 馬場 香 Master's Thesis(Abstract) July 2019

Factors Supporting Students with Non-Kanji Backgrounds in Learning Japanese Language: Focusing on the Process from Learner to User

Kaori Baba 217J3903

Master's Program in Japanese Language Education
Graduate School of Language Education
J. F. Oberlin University
Thesis Supervisor: Nobuko Saito

## 目次

序章	1
第1章:はじめに	1
1.1 研究の背景	1
1.2 研究の目的	3
1.3 用語の定義	6
第 2 章 先行研究	8
2.1 学習意欲と学習の楽しさ	8
2.2 学習意欲と社会文化的要因	9
2.3 学習継続と人間関係・社会参加	6
2.4 非漢字圏学習者の日本語学習	10
第3章 調査概要	
3.1 調査協力者	12
3.2 調查方法	13
3.3 分析方法	14
3.3.1 7つの動機構成概念	14
3. 3. 2 SCAT	16
第 4 章 調査結果	18
4.1 Aの場合	18
4.2 Bの場合	45
第5章 終章	63
5.1 分析と考察	63
5.2 まとめと今後の課題	69
参考文献	

巻末資料

近年海外での日本語学習者および日本への留学生が増加し、国籍や目的の多様化が進み、日本で就職を希望する者も増加している。そして、日本語教育もその変化に対応していくことが求められている。言語習得に影響を与える要因は様々であるが、本稿では、学習意欲に着目し、日本で就職するまで至った非漢字圏出身者、ベトナム、キルギス共和国の2名を対象に、インタビューを行い、学習意欲に影響を及ぼす要因を探り、学習意欲の変化を出来事や経験、人間関係、学習環境などと関連付け、言語学習者から言語使用者への過程を分析し・考察することが目的である。

以上の目的のため、次のリサーチクエスションを設定する。

RQ1:日本語学習の過程において、学習意欲に影響を与える要因は何か。

RQ2:日本語学習の過程において、言語学習方法や日本語学習への意味づけはどのように変化するか。

RQ3:言語使用者としての日本社会との接触は言語習得にどのように影響をあたえているか。 調査方法は半構造化インタビューで得られたデータを、大谷(2019 他)によって提唱された質的分析手法の一つである SCAT を用い、Shoaib & Dörnyei(2004)の 7 つの動機 構成概念を理論的枠組みとして分析・考察した。

調査の結果から以下のことが明らかになった。

RQ1:日本語学習の過程において、学習意欲に影響を与える要因は何か。

日本語開始から現在に至るまで、日本社会という L2 環境との接触が、学習意欲に大きく影響しているが、L2 環境での失敗やマイナスの経験は必ずしも学習意欲を低下させるとはいえず、両者ともに日本語力が不十分であることを認識させ、自己概念を学習の原動力としていることが明らかになった。また、日本人との接触も大きい要因であり、多様な他者との接触が自己概念に影響を与え、理解したい、または理解しなければならないという感情を刺激していることがわかった。また、学習意欲を長期的に分析すると、一つの要因の内容が変化していること、複数の要因が同時期に見られ相互作用しながら、学習意欲に影響を与えていることが示された。

RQ2:日本語学習の過程において、言語学習方法や日本語学習への意味づけの変化

学習開始時期は、文法体系や語彙の理解・暗記などが中心であるが、L2 環境との接触が 日常的になると、聞き返しや訂正をしながら、会話が円滑に進むように調整し、母語話者 との交流から新しい知識を得ていく方法へと変化が見られた。また、この変化は、次第に 意識的から無意識的となり、学びが生活の一部になっていることも示唆されている。意味 づけに関しては、学習初期は、留学や生活の手段としての意味づけが強いが、次第に業務 遂行への手段、様々な他者との交流手段、そしてキャリアップの手段へと変化が見られ、 意味づけも学習意欲同様に動的なものであることが示された。

RQ3:言語使用者としての日本社会との接触と言語習得の関係

日本社会との接触を通して、大量のインプットを受け、自らの知識や経験を応用し、アウトプットを試みながら、他者とのコミュニケーションを図り、問題解決していることが生活の一部となっていることが明らかになった。生活や業務遂行の上で、各々の学習方法を持ち、それを実践し、結果的に習得につながっていった。また、実際使用場面で困難に直面した際に、自身の能力だけでなく、日本人他者の理解とサポートが重要であることも示唆された。

本研究の意義としては、日本語教育機関を修了した者が、実社会で何が足りないか、何に困難を感じているのかを知り、必要な知識と技能を提供できるようにする将来を見据えた教育の検討の必要性がある点、日本社会で外国人が労働する上で、彼らが接触する日本人は、彼らの学習意欲や習得にも影響する可能性を示唆した点が挙げられる。

今後、日本語を学習した者がどのように社会に参加していくのか、各要因がどのように 影響し合っているのかについても探求する必要があると思われる。稿者自身は、2 名の日本語使用者が教室外で直面する問題点や問題解決方法などを聞くことで、自身が目指す日本語教育について改めて考えさせられるとともに、今後も日本語教育に携わるうえで、日本語学習者が、学習機関に所属している期間中に、学習意欲を促進し、自律学習へと導き、習得につなげるのか、現場でどのような実践が可能であるのか、実社会での生活に役立てられる実践に結び付けていくためのさらなる研究が大きな課題である。

## 参考文献

- 池田庸子/八若壽美子 (2016)「日本で働く元留学生のライフストーリーに見る留学評価」 『茨城大学留学生センター紀要』14 pp.49-66
- 岩本尚希 (2010)「外国語学習者の学習継続要因に関する一考察-言語学習ヒストリーから-」『桜美林大学言語教育論叢』6 pp.29-43
- 大谷尚(2019)『質的研究の考え方-研究方法論から SCAT による分析まで-』名古屋大学出版会
- 大谷尚(2007)「4 ステップコーディングによる質的データ分析手法 SCAT の提案-着手 しやすく小規模データにも適用可能な理論化の手続き」『名古屋大学大学院教育発達科 学研究科紀要(教育科学)』54(2) pp.27-43
- 大谷尚(2007)(2011)「SCAT: Steps for Coding and Theorization 明示的手続きで着手 しやすく小規模データに適用可能な質的データ分析手法 – 」『感性工学: 日本感性工学 会論文誌』pp.155-160
- 大西由美(2014)「日本語学習者の動機づけに関する縦断的研究: 日本語接触機会が少ない環境の学習者を対象に」『Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers: HUSCAP』
- 岡葉子(2017)「日本語教育学における「学習動機」の概念について-motivation の訳語をめぐる問題-」『東京外国語大学留学生日本語教育センター論集』43 pp.19-32
- 鹿毛雅治(2013)『学習意欲の理論-動機づけの教育心理学』金子書房
- 倉八順子(2006)「第二言語習得に関わる不安と動機づけ」『言語学習の心理』縫部義憲監修,迫田久美子編集,スリーエーネットワーク pp.77-94
- 小西正恵「動機・態度」『ことばを学ぶ一人ひとりを理解する第二言語学習と個別性』津田 塾大学言語文化研究所・言語学習の個別性研究グループ編,春風社 pp.92-108
- 小柳かおる(2004)『日本語教師のための新しい言語習得概論』スリーエーネットワーク pp.179-190
- 桜井厚(2007)『インタビューの社会学-ライフストーリーの聞き方』せりか書房
- 櫻井茂男(2017)『自律的な学習意欲の心理学』誠信書房
- 迫田久美子(2005)『日本語教育に生かす第二言語習得研究』アルク
- 佐藤正則(2013)「留学経験の意味と自己実現についての考察」『言語文化教育研究』11 島崎美登里(2010)「学習ストラテジー・学習スタイル」『ことばを学ぶ一人ひとりを理解
  - する第二言語学習と個別性』津田塾大学言語文化研究所・言語学習の個別性研究グループ編,春風社 pp.109-119
- 舘岡洋子(2015)『日本語教育のための質的研究入門』ココ出版
- 譚紅艶/渡邉勉/今野裕之(2010)「動機付けの自己決定性が在日中国人留学生の主観的幸福 感および学習・生活への適応に及ぼす影響」『目白大学心理学研究』第6号 pp.43-54
- 富吉結花(2014)「日本語学習者の学習意欲に影響を与える要因に関する質的調査 タイ中部 P 大学日本語主専攻者を取り巻く文脈において-『桜美林言語教育論叢』10 pp.39-54
- トムソン木下千尋 (1997)「海外の日本語教育におけるリソースの活用」『世界の日本語教育 7』 pp.17-29

- 野田俊作(1985)「アドラー心理学の基本前提(4)認知論」『アドレリアン』第 1 巻第 2 号
- 林さと子「第二言語習得研究から見た第二言語学習/習得の個別性」『ことばを学ぶ一人ひとりを理解する第二言語学習と個別性』津田塾大学言語文化研究所・言語学習の個別性研究グループ編,春風社 pp.48-58
- フリック・ウヴェ (2002)『質的研究入門-<人間の科学>のための方法論,春秋社
- 道端輝子(2016)「留学生が意味づけた「日本語」とその変容プロセスに関する考察」『「評価」を持って街に出よう』宇佐美洋、くろしお出版、pp.87-106
- 宮崎里司・ネウストプニー J.V. (2002)『日本語教育と日本語学習-学習ストラテジー論にむけて-』くろしお出版
- 三代純平(2013)「「自分探し」のジレンマー韓国人専門学校生のライフストーリーからみる「動機」」『私はどのような教育実践をめざすのか』細川英雄・鄭京姫編,春風社pp.143-163
- 三代純平(2007)「コミュニティへの参加の実感という日本語の学び」『早稲田日本語教育 学』第6号
- 守谷智美(2002)「第二言語教育における動機づけの研究動向-第二言語としての日本語の動機づけ研究を焦点として-」『言語文化と日本語教育』2002 年 5 月特集号pp.315-328
- 山口紀子(2017)「孤立環境における生涯学習としての日本語学習動機づけ ―キルギス日本センタ―受講生の学習動機と継続意志に注目して―」『言語文化と日本語教育』52 pp.34-49
- 横田隆志(2017)「日本語学習動機がない学習者の学習動機づけの変化に関する研究」『2017 CAJLE Annual Conference Proceedings』pp.295-304
- 吉島茂/大橋里枝訳編 (2004) 『外国語教育 II 外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠 Common European Framework of Reference for Language: Learning, teaching, assessment 』Council of Europe,朝日出版社
- 羅暁勤(2005)「学習者のモチベーションを研究する」『文化と歴史の中の学習と学習者ー 日本語教育における社会文化的パースペクティブー』西口光一編著,凡人社,pp189-211
- Buasasengtham, Arnon/義永美央子(2015)「ライフストーリーから見られた非漢字圏学習者の漢字学習への動機づけ: L2 Motivational Self System の観点から」『多文化社会と留学生交流:大阪大学国際教育交流センター研究論集』19 pp.13-34
- Fatmawati Djafri (2016)「高等教育機関における日本語学習の動機づけの変化に関する 一考察-インドネシア日本語学習者のかたりから-」『Transcommunication』Vol.3-2 Fall2016 pp.211-231
- Shoaib, A. & Dörnyei, Z (2004) Affect in lifelong learning: Exploring L2 motivation as a dynamic process. In P.Benson, & D.Nunan (Eds.), Learners' Stories: Difference and diversity in language learning. Cambridge: Cambridge University Press. pp.22-41

## 参考 HP

- https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl\_student\_e/2018/index.html 一般財団法人独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)「平成 29 年度外国人留学生在籍状況調査結果」 2019 年 6 月 30 日閲覧
- https://www.jasso.go.jp/about/statistics/ryuj\_chosa/h29.html 独立行政法人日本学生支援機構(JASSO) 平成 31 年 1 月「平成 29 年度 私費外国人留学生生活実態調査」2019年 6 月 30 日閲覧
- https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/survey15.html 独立行政法人国際交流基金「2015 年度 海外日本語教育機関調査」2019 年 6 月 30 日閲覧
- http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri07\_00157.html
- 法務省入国管理局 平成 29 年 11 月 7 日 報道発表資料 「平成 28 年における留学生の 日本企業等への就職状況について」 2019 年 6 月 30 日閲覧